

都城市議会議長 様

提出日 令和6年6月27日
議員名 江内谷 満 義

研 修 報 告 書

以下のとおり、研修の報告をいたします。

1 会派名及び視察者名

会派名 令和創生

参加者名 江内谷満義 別府英樹 岩元弘樹 楠見千穂子

2 研修名

2024年度 日本自治創造学会 研究大会

3 受講場所

東京都 明治大学アカデミーホール

4 受講期間

令和6年5月30日（木）～令和6年5月31日（金）

5 研修内容

一日目（5月30日）

- ① 地方自治体の目指す道 講師 吉川 洋
- ② 個性ある自治体づくり 講師 牛山 久仁彦
- ③ 「政策議会」の理論と実践 講師 土山 希美枝
- ④ 新たな地方議会の創造 “議会からの発信” 講師 江藤 俊 昭
- ⑤ 賢く収縮するまちづくり 講師 青野高暢（岡山県美咲町長）

二日目（5月31日）

- ⑥ 今、求められる子どもの自殺予防 講師 新井 肇
- ⑦ デジタル導入の価値を考える 講師 河野 太郎（デジタル大臣）
- ⑧ 地方自治体と防災DX 講師 臼田 裕一郎
- ⑨ 住民目線のまちづくり “都市の正義が地方を壊す” 講師 山下 祐介



6 研修の感想

多くの、講演や研修発表がありました。私は次の講演について、感想を述べていきます。

◆ 発想を変えた自治体づくり

講演 賢く収縮するまちづくり 講師 青野高陽（岡山県美咲町長）
美咲町は、岡山県の北東部にある人口約1万3千人の町です。近年は人口減少や高齢化が課題となっていますが、持続可能なまちづくりに向け、様々な取り組みが行われています。

主な取り組み

「イ委文西まちづくり協議会」による、「にぎやかな過疎」の実践。

- ・ 人口665人。高齢化率 51%のイ委文西地区で5つの自治会が連携してまちづくり協議会を設立。
- ・ 過疎を前向きに捉え「にぎやかな過疎」を目指して、地域住民が主体となって様々な活動に取り組んでいる。
- ・ 2020年には、美咲町初の小規模多機能自治体として認定された。

美咲町 第3次振興計画

- ・ 2020年から5年間を対象とした、美咲町の総合的なまちづくり計画
- ・ 人口減少・歳入縮小時代を見据え「賢く収縮」しながら持続可能なまちづくりを目指す。
- ・ 具体的な目標として、移住定住の促進、地域経済の活性化、福祉医療体制の充実などを掲げている。

その他

- ・ 空き家活用定住促進事業補助金
- ・ 令和6年度 美咲町提案型地域課題解決応援給付金
- ・ 美咲町多世代交流拠点整備事業
- ・ 男女（とも）に輝く 幸せな 美咲（まち）づくりプラン
（第4次男女共同参画基本計画）

美咲町は人口減少や高齢化という課題を抱えながらも地域住民が主体となって様々なまちづくり活動に取り組んでいます。今後はこれらの取り組みをさらに発展させ持続可能なまちづくりを実現していくことが期待されています。

7 研修の成果及び市政への反映

美咲町は「賢く収縮するまちづくり」というユニークな取り組みをすすめている町です。2005年に3つの町が合併して誕生した美咲町は、人口減少や高齢化といった課題を抱えていました。そこで従来の「成長」を追求するまちづくりでなく、限られた資源を有効活用し、持続可能な発展を目指す「賢く収縮するまちづくり」を掲げたもの。

この取組の柱となるのが次の3つの施策

1 「コンパクトシティ」の形成

中心市街地を核としたコンパクトなまちづくりをすすめ、公共施設や商業施設を集中させることで、効率的な行政サービスの提供や住民の利便性の向上を目指す、というもの。

2 「多世代交流」の促進

子どもからお年寄りまで、世代を超えた交流を促進する場づくりを進め、地域全体の活性化を目指します。具体的には、子育て支援施設や高齢者向け福祉施設を整備したり、地域イベントを開催する。

3 「地域資源」の活用

豊かな自然や歴史文化などの地域資源を活かした観光振興や特産品開発を進め、地域経済の活性化を目指します。

これらの施策を着実に推進することで、美咲町は人口減少を抑制し、地域活性化に成果をあげています。「賢く収縮するまちづくり」は、全国的にも注目を集めており、多くの自治体が視察に訪れている。

美咲町の取組みは、単に人口減少対策というだけでなく、これからの時代における持続可能な地域社会の在り方を模索するものでもあります。今後も美咲町は、「賢く収縮するまちづくり」を、通して地域住民の幸福度を高め、魅力的なまちづくりを目指していく。

まとめ

岡山県美咲町は、都城市では、合併前の旧北諸4町規模の町である。今、本市では15地区の、自公連と、まちづくり協議会が、地域活性化に取り組んでいる。青野高陽町長は、地元の新聞社勤務の後、岡山県議会議員を約11年勤め、その後54歳で、美咲町長に無投票当選。県議時代から「人口減少問題など中山間地域が抱える課題に、しっかりと向き合いたい」の固い信念で取り組んでおられる。

地域のリーダーとして「賢く収縮するまちづくり」ひとすじに、そのひたむきさに、大きな感動を受けた。何もなくても、今、あるものを確実に活かしていく。

「人間は、原点に戻るべき」を、痛感。

都城市内15地区全ての、「地域活性化の可能性有り」と、強く感じた。

都城市議会議長 様

提出日 令和6年6月28日
氏名 別府 英樹

研 修 報 告 書

以下のとおり研修の報告をいたします。

- 1 所属会派名 令和創生
- 2 研 修 名 2024年日本自治創造学会研究大会
「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」
- 3 受 講 場 所 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
- 4 受 講 期 間 令和6年5月30日(木)～令和6年5月31日(金)
- 5 研 究 内 容
5月30日(木)
13:10～14:00
講 演 「地方自治体の目指す道」
講 師 吉川 洋(東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長)
14:00～14:45
講 演 「個性ある自治体づくり」
講 師 牛山 久仁彦(明治大学政治経済学部教授)
15:10～15:55
講 演 「政策議会の理論と実践」
講 師 土山 希美枝(法政大学法学部教授)
16:10～16:55
講 演 「新たな地方議会の創造”議会からの発信”」
講 師 江藤 俊昭(大正大学地域創生学部教授)
17:10～17:55
講 演 「賢く収縮するまちづくり」
講 師 青野 高陽(岡山県美咲町長)
5月31日(金)
10:00～10:40
講 演 「デジタル導入の価値を考える」
講 師 河野 太郎(デジタル大臣・衆議院議員)

10:40~11:25

講演 「今、求められる子どもの自殺予防」

講師 新井 肇(関西外国語大学外国語学部教授)

13:00~13:45

講演 「地方自治体と防災 DX」

講師 白田 裕一郎(国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長)

14:00~14:45

講演 「住民目線のまちづくり”都市の正義が地方を壊す”」

講師 山下 祐介(東京都立大学人文科学研究科教授)

6 研修の感想

今回はタイトル通り「個性ある自治体づくり」に焦点を当てた講演が多かった。

まずは、今回の令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポートを見ると、10年前の増田レポートが生かされず、東京一極集中が止められなかったことが分かる。その原因として、日本人の集団感覚として、たくさん人がいるところがよいと思うところがあること。また、国家には中心が必要であるという考え方が根強く、首都東京に人が集まり、各自治体でも県庁所在地に人が集まる傾向が強い。その結果、過密の場所は子どもが生まれないことにつながってしまう。

そこで、日本の人口のサイズは8000万人で人口減が底を打つことを考えながら、各自治体の人口のあり方について考えていくことが肝要であること。その流れを基本としてイノベーションを起こしながら国や地方を豊かにしていくことが必要であるということ。また、その取り組みは自治体の人口規模によって異なるので、全国一律ではなく、各自治体が主体的に考えていく必要があること。そのための地方自治体の議会は、上手に市民の意見を取り入れながら、その自治体に合った政策を形成していくかが大事であること。また、人口が縮小していく過程では、多くの施設が不要になり、仕組みが合わなくなるので、住民の意向を確認しながら、まちを上手に縮小させていくことが大切であること。しかし、人口が減少しても、住民のサービスを低下させないことや防災に備える手段の一つとしてデジタルをフル活用することの重要性などそれぞれの講演がつながりのあるものであり、今後の考え方として大きな指針となるものであった。

7 研修の成果及び市政への反映

本市は、昨年度より人口減少対策として大胆な移住・定住政策を始めた。これは人口が減少することで、消費が落ち込み、地域経済が縮小し、結果として商店や工場等の倒産、農業の衰退などへ波及することが予想されるからである。

結果としては、この1年で予想以上の人口流入があり、この施策は人口増加という点で成功を収めたと言ってよいだろう。次は、移住者の定住策を講じながら、自然増を目指していくことになるが、人口は過密というほどではないので、子育て環境さえ整えば、ある程度の出生数の増加は望めそうである。

本市は、周産期医療は進んでおり、その点では他市より有利である。しかしながら、子育て環境という点から考えると、保育施設が受け入れることができる人数や保育人材が不足しているところの改善が急務である。これは、人口増の推移を予測しながら、緊急的にできる対策(受入人数の臨時的な増加の容認、保育人材の臨時的任用、給与加算、施設の拡大等)を講じ、並行して子

育てを社会全体で行う仕組みや機運を盛り上げていく必要があるだろう。このためには、入念に練り上げられた全体マップを作成し、物だけではなく、人づくりも行っていく必要があることから、行政主導だけではなく、地域の主体的な子育て支援への関わりをどうするかも検討する必要がある。子育て家庭の隣人には何ができるのか、地域の住民には何ができて、どんな意識を持てばよいのかなど、子育て家庭を中心に置いてみて、地域や園での過ごし方、学校への登下校、学校での過ごし方、子どもと地域の関わり方、子育て家庭の休日の過ごし方など、検討すべき項目は多岐にわたるが、従来からある社会の仕組みが壊れつつあるので、もう一度見直し、これまでの流れに任せるのではなく、再点検し、必要に応じて再構築することが必要である。

また、定住策については、働く場所、楽しめる場所の確保が必要だが、一般的に都城市の賃金は安いと、その点では不満を持つ人が多いと思われる。これは、企業努力と言ってしまえば簡単だが、それでは解決しないと思われる。しかし、企業努力をする中で、毎年着実に定期昇給を実現している中小企業があることも事実である。やはり、経営者の考え次第の部分もある。今までのやり方をそのまま変わらず続けていくだけでは、確実にジリ貧化する。どのように創意工夫を重ねていけば、事業拡大につながるのかを経営者同士で情報共有するとともに、今年3月に制定された「都城市中小企業・小規模企業振興基本条例」に実効性をもたせるための具体策を決め、中小企業だけではなく行政や市民の役割も明確にし、着実に前に進めることが必要である。また、市内には楽しめる場所が少ないことも難点である。パチンコ店、遊技場、大型ショッピングモールなどくらいであろうか。運動を楽しむことを考えると都城運動公園、早水体育文化センター、山之口運動公園、スノーピークキャンプフィールドなどもその中に入るとと思われるが、基本的に歩いたり、運動したりする習慣が少ない市民が多いため、自然をもっと楽しむことを市民に習慣化させる必要もあるだろう。

今回の研修内容で市政に反映できる部分はたくさんあったが、やはり、全国一律という考え方から脱却して、本市の特色を生かしながら、市民の声を拾い上げ、議会で政策としてあげていくという流れを作っていくことが必要だと考える。

8 添付資料



都城市議会議長 様

提出日 令和6年6月21日

氏名 岩元 弘樹

研 修 報 告 書

以下のとおり研修の報告をいたします。

1 所属会派名

令和創生

2 研修名

第16回2024年度日本自治創造学会研究大会

個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する

3 受講場所

東京都千代田区 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール

4 受講期間

令和6年5月30日（木）～令和6年5月31日（金）

5 研修内容

プログラム（1日目）

○講演

◇国と地方の基本的課題

・地方自治体の目指す道

吉川 洋（東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長）

・個性ある自治体づくり

牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

◇新たな地方議会をつくる

- ・「政策議会」の理論と実践

土山 希美枝（法政大学法学部教授）

- ・新たな地方議会の創造“議会からの発信”

江藤 俊昭（大正大学地域創生学部教授）

◇発想を変えた自治体づくり

- ・賢く収縮するまちづくり

青野 高陽（岡山県美咲町長）

プログラム（2日目）

○講演

◇デジタルで地方を変える

- ・デジタル導入の価値を考える

河野 太郎（デジタル大臣・衆議院議員）

◇義務教育の最重要課題

- ・今、求められる子どもの自殺予防

新井 肇（関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長）

◇自治体を守る

- ・地方自治体と防災DXー令和6年能登半島地震を踏まえー

白田 裕一郎（国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長）

- ・住民目線のまちづくり“都市の正義が地方を壊す”

山下 祐介（東京都立大学人文科学研究科教授）

6 研修の感想

本研究大会は、首長、都道府県議会議員、市区町村議会議員の約500名が参加している大変大きな研究大会であり、全体的に人口減少、少子高齢化、消滅可能性都市につながる話であった。子育て支援の充実だけでは少子化の歯止めが効かない、20代30代の女性への対策が今後さらに必要になってくる。妙案はないようであ

るが、できることを一つずつしていく必要がある。すぐに効果はでないと思うが地道な努力が必要である。

河野太郎デジタル大臣の講演では、本市のマイナンバーカードの普及促進、救急搬送における利用実証事業についての取り組みの話があり、首長のリーダーシップで結果において差が出る、全市一丸となった取り組みを進めていくことが必要である。デジタル化という言葉には非人道的な冷たいイメージがあるが、それを払拭するため、まずは、何のためにデジタル化をするのかということ共有する必要がある。日本は急速に人口が減り、高齢化が進んでいるが、高齢者や次世代を担う子どもたちにしっかり寄り添うには、今までと同じやり方では行き詰ってしまう。人間がやらなくてもよいことはロボットやAI等に任せ、人間は人間がやらなければいけないものに集中する必要がある。デジタル化は人口減少による衰退から温もりのある社会を維持するための手段であると話された。

7 研修の成果及び市政への反映

デジタル化を進めるうえで重要なのは誰ひとり取り残さないこと。それは皆がデジタルスキルを身につけることではなく、スマホを使いこなせる人は行かない役所としてスマホで行政手続きを行い、スマホを使いこなせない人は書かない役所として、ひとつの窓口ですべての手続きを完結できるよう進めていくことが必要である。

また、デジタル庁においては、様々な補助金制度や支援体制、受入体制を整備されており、これをうまく活用してDXの推進を図る。2番手ではその補助金ももらえないかもしれないため、新しい発想で1番手でやってみるといったチャレンジ精神が必要である。

今回のテーマであった、「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦」において、地域の特性を活かした政策を重視すべきで、市民の声を積極的に取り入れることで地域のニーズや希望を反映した施策を策定していく。

8 添付資料

なし

都城市議会議長 様

提出日 令和6年6月3日

氏名 楠見 千穂子

研 修 報 告 書

以下のとおり研修の報告をいたします。

1 所属会派名

令和創生

2 研修名

第16回2024年度日本自治創造学会 研究大会
個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する

3 受講場所

明治大学アカデミーコモン棟 3階アカデミーホール

4 受講期間

令和6年5月30日(木)～ 令和6年5月31日(金)

5 研修内容

講演
研究大会

- 国と地方の基本的課題
地方自治の目指す道
個性ある自治体づくり
- 新たな地方議会を造る
「政策会議」の理論と実践
新たな地方議会の創造”議会からの発信”「住民自治の根幹」としての議会の
作動
- 発想を変えた自治体づくり
賢く収縮するまちづくり
- 義務教育の最重要課題
今、求められる子どもの自殺予防
- デジタルで地方を考える
デジタル導入の価値を考える
- 自治体を守る
地方自治体と防災 DX—令和6年能登半島地震を踏まえ
「都市の正義」が地方を壊す～地域から少子化論へ

6 研修の感想

今回の講演は、少子高齢化、出生数の低下、合計特殊出生率、日本経済の長期停滞などのマイナス事例が多く聞かれたが、そのような中で子育てしやすい街づくり平均出生率 1.5 を超えた、観光では訪日外国人旅行者数の回復等、アイデアひらめきが地域を救うや、個性ある自治体づくりは、足の引っ張り合いではなく競う自治体づくりが生き残る。

自治体の消滅再びと話され、令和の合併を考える前に、例えば大田区の基本構想は子どもたちの意見を取り入れていることや、千代田区では、市民を公募して名簿作成は市民が上位に作成してあり、境町では町長のリーダーシップが素晴らしく英語圏より ALT の拡充を図り英語力のあるまちづくりを行っているなどアイデアやひらめきで個性ある自治体議会に活力が生まれると思われた。

印象に残ったのは、岡山県美咲町長青野高陽氏の「賢く収縮するまちづくり」がとても市政に生かせるのではないかと「TTP 徹底的にパクル!」ことも大事と思われた。

7 研修の成果及び市政への反映

全国的に少子高齢化、人口減少、経済・財政規模の縮小、行政サービス存続の危機は、どこの地域でも今後起こりえることで、担い手不足、若者・女性の流出、公助の限界、地域自治の限界という結果がある。

自治体と議会は時代に合った改革が求められていることが考えられている。

岡山県美咲町は、公共交通機関については、JR 津山線が通っているが、住民の生活の足は車で免許返納は住民生活に支障があるため、タクシー利用助成を 4,000 万円から 8,000 万円の予算でタクシー利用 1 回一人 330 円、隣町 1,000 円で利用できるのは本市でも是非実施してほしい。

また、美咲町の子育て支援は 1,740 余りの市区町村の中で全国 4 位の評価をしている SNS もあり子育て支援策は充実しているようである。

このとり事業(保険適用外の不妊治療助成) 最大 30 万円/1 年

黄福タクシーの利用(タクシー利用料金の助成) 母子手帳交付から 1 年間

育児支援手当(対象:就学前の子どもを養育する保護者)1 万円/1 人/1 月

子ども医療費給付 保険適用の自己負担分について高校卒業まで助成

ひとり親等家庭医療費助成

親及び子どもの自己負担分の一部を高校卒業まで助成

ブックスタート事業 絵本のプレゼント 乳児検診と幼児検診

各種予防接種費用助成歳から中学校卒業まで

水道基本料金助成 第 3 子以降の末っ子が中学校卒業まで

バス定期券購入費補助(対象:中高生) 通学定期券半額補助

本市も助成制度はあるが「こどもの笑顔はみんなの幸せ」を合言葉に、令和 5 年 2 月 22 日にベビーファースト宣言を行い令和 5 年 10 月 15 日はこどもまんなか応援サポーター宣言を行って地域ぐるみで子どもの成長を支える仕組みを行っている。美咲町は、地方交付税の額が合併直後から比べると約 10 億円減って財政不足がすすんでいるため、時代に会っていないものはないか、無駄な使い方になっていないか、非効率になっていないか、市役所の組織は住民ニーズに対応できているか常に見直していることは、議員の一般質問に繋がっていけると感じた。

教育にも義務教育学校「旭学園」は令和 5 年 4 月開校、英語教育に力を入れている、やはり若い世代は学校の教育であり、教育機関であることは本市にも力を入れてもらいたい分野です。

PPT 徹底的にまねることから議会も他の市町村の特性を知ることから始め、本市の市政に生かせたらと考えられる。

- 8 添付資料
なし